

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 17 14,424	外 25,599 64,291,370	外 16 12,505	外 24,825 63,180,678
配偶者控除額	350	3,305,079	350	3,305,079
基礎、特別控除額	13,593	36,052,633	12,446	34,790,933
基礎、特別控除後の課税価格	/		9,232	25,160,003
贈与税額			9,232	6,463,701
外国税額控除額			3	750
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			9,232	6,462,951
農地等納税猶予税額			1	219
株式等納税猶予税額			7	467,533
医療法人持分納税猶予税額			1	530
納付税額			9,228	5,994,669
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成29年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	11,356	34,399,181	9,437	33,288,489
内 特例贈与財産分	5,411	14,956,050	4,508	14,326,329
内 一般贈与財産分	6,180	19,443,131	4,982	18,962,161
配偶者控除額	350	3,305,079	350	3,305,079
基礎控除額	10,584	11,642,400	9,437	10,380,700
基礎控除後の課税価格	/		9,065	19,678,047
贈与税額			9,065	5,367,310
外国税額控除額			3	750
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			9,065	5,366,560

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)			3,152	29,892,189
特別控除額			3,093	24,410,233
特別控除額後の課税価格			174	5,481,956
贈与税額			174	1,096,391
外国税額控除額			-	-
差引税額			174	1,096,391

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	1,088	8,253,026 9,130,854

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	616	3,780,716
教育資金支出額 (管理契約終了分)	22	159,621

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	37	50,995
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	1	3,000

調査対象等： 平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 24 年 分	人 —	千円 —	人 10,318	千円 47,520,791	人 7,364	千円 2,573,543
平 成 25 年 分	—	—	11,569	56,118,245	8,226	4,502,028
平 成 26 年 分	—	—	12,327	59,568,423	9,023	4,690,952
平 成 27 年 分	15,104	65,544,778	12,917	64,339,953	9,367	4,902,556
平 成 28 年 分	14,424	64,291,370	12,505	63,180,678	9,228	5,994,669

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 7,694	千円 24,591,791	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 25 年 分	8,554	28,448,955	—	—	—	—
平 成 26 年 分	9,352	33,434,285	—	—	—	—
平 成 27 年 分	9,697	35,837,334	4,733	15,839,841	5,023	19,997,494
平 成 28 年 分	9,437	33,288,489	4,508	14,326,329	4,982	18,962,161

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 2,706	千円 22,928,999
平 成 25 年 分	3,097	27,669,290
平 成 26 年 分	3,067	26,134,138
平 成 27 年 分	3,325	28,502,618
平 成 28 年 分	3,152	29,892,189

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	12,496	63,127,404	9,208	5,975,609
	修正申告による増差額	62	122,393	61	25,181
	更正による増差額	1	431	-	-
	更正等による減差額	44	△ 69,551	43	△ 6,121
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 12,505	63,180,678	実 9,228	5,994,669
過 年 分	申 告 額	509	2,105,235	500	360,337
	修正申告による増差額	90	401,503	93	124,329
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	15	△ 49,000	14	△ 23,220
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 593	2,457,738	実 589	461,445
合 計	申 告 額	13,005	65,232,639	9,708	6,335,946
	修正申告による増差額	152	523,897	154	149,510
	更正による増差額	1	431	-	-
	更正等による減差額	59	△ 118,550	57	△ 29,342
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 13,098	65,638,416	実 9,817	6,456,114

調査対象等： 「本年分」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成27年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
熊 本 西		1,639
熊 本 東		627
八 代		397
人 吉		137
玉 名		234
天 草		209
山 鹿		91
菊 池		338
宇 土		163
阿 蘇		117
熊 本 県 計		3,952
大 分		1,165
別 府		398
中 津		132
日 田		166
佐 伯		126
白 杵		104
竹 田		27
宇 佐		141
三 重		49
大 分 県 計		2,308

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
		人
宮 崎		1,119
都 城		470
延 岡		442
日 南		120
小 林		184
高 鍋		164
宮 崎 県 計		2,499
鹿 児 島		1,765
川 内		210
鹿 屋		323
大 島		204
出 水		190
指 宿		102
種 子 島		70
知 覧		180
伊 集 院		158
加 治 木		400
大 隅		144
鹿 児 島 県 計		3,746
熊 本 局 計		12,505

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	1	214	262	6,000	-	-
過 年 分	16	769	414	37,072	-	-
合 計	17	982	676	43,072	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	5,382	5,289,822	
150 万円超	1,436	2,627,513	
200 "	3,596	10,427,836	
400 "	2,033	10,611,164	
700 "	834	7,088,777	
1,000 "	830	11,674,850	
2,000 "	205	4,830,505	
3,000 "	44	1,670,249	
5,000 "	27	1,941,257	
1 億円超	14	2,100,555	
3 "	5	1,820,362	
5 "	4	3,038,726	
10 "	1	1,121,410	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	14,411	64,243,025	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,467	4,174,201	38,943
150 万円超	1,436	2,627,513	92,951
200 "	3,596	10,427,836	515,901
400 "	2,033	10,611,164	753,046
700 "	834	7,088,777	420,647
1,000 "	830	11,674,850	900,328
2,000 "	205	4,830,505	373,465
3,000 "	44	1,670,249	164,590
5,000 "	27	1,941,257	426,028
1 億円超	14	2,100,555	732,083
3 "	5	1,820,362	530,067
5 "	4	3,038,726	813,279
10 "	1	1,121,410	214,282
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	12,496	63,127,404	5,975,609

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	5,231	5,127,766		
150万円超	1,268	2,325,897		
200 "	2,885	8,309,872		
400 "	1,302	6,691,575		
700 "	340	2,868,430		
1,000 "	251	3,476,642		
2,000 "	46	1,031,563		
3,000 "	9	331,110		
5,000 "	10	730,190		
1億円超	8	1,208,078		
3 "	2	680,900		
5 "	2	1,583,411		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	11,354	34,365,435		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	3,316	4,012,146	205	201,430
150万円超	1,268	2,325,897	176	315,293
200 "	2,885	8,309,872	730	2,174,037
400 "	1,302	6,691,575	734	3,929,802
700 "	340	2,868,430	488	4,166,421
1,000 "	251	3,476,642	581	8,208,601
2,000 "	46	1,031,563	159	3,802,533
3,000 "	9	331,110	37	1,393,342
5,000 "	10	730,190	15	1,077,769
1億円超	8	1,208,078	6	892,175
3 "	2	680,900	3	1,139,462
5 "	2	1,583,411	2	1,455,314
10 "	-	-	1	1,121,410
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	9,439	33,249,814	3,137	29,877,590

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	151	223,505		
	宅地（借地権を含む。）	184	204,174		
	山林	2,166	7,015,283		
	その他の土地	174	65,680		
	計	193	292,018		
		実	2,440	7,800,660	
家屋、構築物		1,038	1,991,567		
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	2	2,278		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	2	4,204		
	売掛金	-	-		
	その他の財産	47	84,728		
	計	実	51	91,211	
有 価 証 券	株式及び出資	2,651	10,355,881		
	公債及び社債	6	30,250		
	投資・貸付信託受益証券	21	75,761		
	計	実	2,671	10,461,893	
現金、預貯金等		5,339	11,058,471		
家庭用財産		2	1,140		
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等	76	265,986		
	立木	13	12,728		
	その他	803	2,681,780		
	計	実	891	2,960,494	
合 計		実	11,354	34,365,435	

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	141	216,681	194	646,893		
	宅地（借地権を含む。）	170	199,319	215	592,469		
	山林	2,064	6,922,767	2,066	12,632,987		
	その他の土地	164	64,670	175	135,244		
	計	186	288,199	119	368,515		
		実	2,308	7,691,636	実	2,304	14,376,108
家屋、構築物		1,013	1,979,258	987	2,310,923		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	2	2,278	3	34,368		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	2	4,204	2	23,969		
	売掛金	-	-	1	1,638		
	その他の財産	26	62,479	3	9,745		
	計	実	30	68,962	実	9	69,720
有価証券	株式及び出資	2,193	9,915,927	132	6,457,826		
	公債及び社債	6	30,250	-	-		
	投資・貸付信託受益証券	21	75,761	1	4,778		
	計	実	2,213	10,021,939	実	133	6,462,604
現金、預貯金等		4,152	10,635,032	601	5,717,618		
家庭用財産		2	1,140	-	-		
その他の財産	生命保険金等	76	265,986	11	32,899		
	立木	11	11,811	7	3,990		
	その他	699	2,574,050	187	903,728		
	計	実	785	2,851,847	実	203	940,618
合計		実	9,439	33,249,814	実	3,137	29,877,590

調査対象等：「課税状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。